様式第１号（第６条関係）

地域避難施設認定申請書

　　　年　　　月　　　日

（宛先）千葉市長

下記の集会施設等を地域避難施設として設置したいので、千葉市地域避難施設認定要綱第６条第１項の規定により申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 集会施設等 | 建物名称 |  |
| 建物所在地 | 千葉市 |
| 所有者(\*1) | □ | 申請者に同じ（共有名義を含む） |
| □ | 申請者と異なる |
| 収容可能人数(目安)(\*2) | 人（使用可能面積(\*3)約　　　　　　㎡） |
| 申請者 | 団体名称 |  |
| 団体種別 | □ | 町内自治会 |
| □ | 地域活動を行うマンション管理組合 |
| 代表者氏名 |  |
| 代表者住所 |  |
| 日中連絡がとれる連絡先 | 電話 |  |
| メール |  |
| 連名申請者 | □ | あり（町内自治会集会所の共有名義人に限る） |
| 担当者(\*4)□申請者に同じ（右欄記入不要） | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| 日中連絡がとれる連絡先 | 電話 |  |
| メール |  |
| 所属する避難所運営委員会名 |  |
| 添付書類 | □ | 地域避難施設認定申請時チェックリスト（裏面） |
| □ | 新耐震基準に則して建築又は改修されたことのわかる書類 |
| □ | 共有名義人一覧（共有名義の町内自治会集会所の場合） |
| □ | 同意書 | （集会施設等の所有者(\*1）と申請者が異なる場合）（共有名義人の全部または一部が連名申請者とならない場合） |

【記入上の留意事項等】

\*1 「所有者」は、申請対象とする集会施設等がマンション管理組合が管理する施設の場合は、「管理者」と読み替えるものとします。

\*2 収容可能人数は目安とし、最大で「使用可能面積(㎡)÷4」を超えない整数としてください。

\*3 使用可能面積は避難者を受け入れるスペースとし、目視による概算で差し支えありません。

\*4 担当者を記入した場合、本制度に関する案内・連絡等は、原則、担当者宛てに行います。

（様式第１号別紙）

**地域避難施設認定申請時チェックリスト**

|  |
| --- |
| **新耐震基準（昭和56年6月1日以降）に則して建築又は改修された建物であることの確認** |
| 建築確認通知書、耐震基準適合証明書、建築台帳記載事項証明書などの写しを添付した | □ |
| **千葉市地震・風水害ハザードマップを使った施設周辺の災害リスク等の確認****https://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/kikikanri/bosai/2019jisinfusuigaihazardmap.html** |
| 建物が「土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、基礎調査予定箇所」に該当しない | □ |
| 建物が「浸水想定区域（洪水、内水、高潮、津波）」に該当しない※該当する場合は、開設に関する条件を付して認定することになります。 | □ |
| **運用体制の確認** |
| 町内自治会等による自主的な運用を前提としている・市職員は配備しない・不足物資は避難所に取りに行く | □ |
| 避難所運営委員会に所属し、当該組織と連携した運用を基本とする・避難所と情報共有を図る・市への報告は避難所経由で行う　　　　　　　　　　など | □ |
| 【避難所運営委員会との連絡方法の事前共有】 |
| 委員長氏名 |  |
| 委員長住所 |  |
| 運営委員会との連絡手段 | ＴＥＬ：　　　　　　　　　　ＦＡＸ：　　　　　　　　　　メール： |
| **施設種類について（いずれかにチェック）** |
| 町内自治会が所有する集会所（単独名義） | □ |
| 町内自治会が所有する集会所（共有名義） | □ |
| マンション管理組合が管理する施設（記載欄に対象部分を記入） | □ |
| その他、町内自治会等が当該制度の活用のために確保した施設（記載欄に詳細を記入）※町内自治会等が所有せず管理だけを行う集会所はこちらに該当します。 | □ |
| 記載欄 |  |